

私立保育園、障害者通所施設、特別養護老人ホーム、私立幼稚園への
「震災・電力・放射能対策に関するアンケート」の結果について
【概要版】

2011年7月13日

日本共産党東京都議会議員団

調査の概要

調査の方法：都内の2,181施設にアンケート用紙を郵送。FAX、メールで回答を返送してもらいました。

私立保育園（617施設） 障害者通所施設（410施設）
私立幼稚園（814施設） 特別養護老人ホーム（340施設）

調査期間：6月1日～17日

回答数：152施設から回答がありました（回答率7.0%）。

私立保育園 36施設（5.8%） 障害者通所施設 51施設（12.4%）
私立幼稚園 30施設（3.7%） 特別養護老人ホーム 35施設（10.3%）

アンケートの内容：各施設の現状や課題、要望を具体的に把握するため、回答はすべて、以下の質問に対する記述式の自由回答としました。（従って「調査結果」で数値化したものは、記述された内容から日本共産党都議団の判断で分類したものです。）

1、震災対策について

3月11日の大震災への対応で起きた問題、困ったことがあればご記入ください。

[建物や施設・設備について被害があれば、その状況をご記入ください]

東京で大震災が起きた場合への対策として、施設設備の耐震補強、食料等の備蓄、保護への対応、職員体制などについて、貴施設としてとくに重要な課題や、東京都・行政へのご要望をご記入ください。

2、電力対策について

政府が示している15%節電について、困っていることなどがあればご記入ください。

節電対策および太陽光発電の促進など電力対策について、東京都・行政へのご意見・要望があればご記入ください。

3、放射能対策について

放射能への対応として、具体的に実施している対策や、困っていることなどがあればご記入ください。

放射能対策について、東京都・行政へのご意見・要望があればご記入ください。

調査結果

1、震災対策について

(1) 3・11当日は保護者との連絡不能や帰宅困難で大混乱となった実態がうきぼりに
私立保育園・障害者通所施設の7割が、保護者との連絡困難、お迎え等の混乱を指摘
私立保育園と障害者通所施設では7割が、保護者との連絡がとれなかった、お迎え、送
迎、利用者の帰宅が遅くなったと回答しています。

保護者との連絡、お迎え・送迎の混乱を指摘した施設数

私立保育園	25施設(69.4%)	障害者通所施設	39施設(76.5%)
私立幼稚園	15施設(50.0%)	特別養護老人ホーム	8施設(22.9%)

- * 「午前3時にお迎えに来た保護者が最後となった」(保育園)
- * ほか、お迎えの最終時間は「午前2時」「夜12時頃」「夜9時40分頃」など(保育園)
- * 「家族との連絡ができなため、帰宅方法等の確認ができなかった」(障害)
- * 「交通機関を利用している通所者が帰れなくなり、同じく帰れない職員と作業所で夜を明かした」(障害)
- * 「デイサービス利用者も帰宅困難者となった」(特養)
- * 「数名の園児の保護者が迎えに来られず、午後11時すぎまで預かりました」(幼稚園)

職員の帰宅・出勤困難、職員体制確保が大きな課題に

職員が帰宅できなくなり、施設に泊まったなどのケースも多く報告されています。また、特別養護老人ホームでは、3月11日の夜勤の職員体制確保に困難が生じたことがうかがえます。

地震によるエレベーター停止、計画停電やガソリン不足の影響も

障害者通所施設や特別養護老人ホームでは、地震によるエレベーター停止で、車イス利用者の移動や給食の配膳に支障が生じています。計画停電やガソリン不足の影響についての回答も多くよせられています。障害者通所施設では、授産事業への影響も生じています。

(2) 施設・設備のさまざまな被害も発生している

「建物や施設・設備についての被害状況」について具体的回答があったのは、51施設(33.6%)です。大きな被害の報告はありませんが、施設の老朽化や耐震への不安を表明する回答もありました。

「建物や施設・設備についての被害状況」について具体的回答があった施設

私立保育園	13施設(36.1%)	障害者通所施設	18施設(35.3%)
私立幼稚園	8施設(26.7%)	特別養護老人ホーム	12施設(34.3%)

(3) 備蓄、保護者との連絡方法、耐震補強などが切実な課題になっている
 東京で大震災が起きた場合の対応としてとくに重要な課題や東京都・行政への要望について、以下のような事項について回答がありました。

備蓄 8 1 施設 (53.3%)	
耐震強化、津波対策 3 9 施設 (25.7%)	
職員の確保 3 6 施設 (23.7%)	
保護者等との連絡 2 6 施設 (17.1%)	
ガイドライン、マニュアル等の整備 1 4 施設 (9.2%)	
電源の確保 1 5 施設 (9.9%)	その他 5 5 施設 (36.2%)

備蓄

通所施設は備蓄についての規定がない、入所施設についても利用者の備蓄はあるが職員や地域から避難してくる人の分はない、3日分の備蓄では足りない、備蓄を充実させるにも保管場所がない、購入費への補助がほしい、などの声がよせられました。

耐震強化、津波対策

施設の老朽化や耐震への不安の声や、耐震助成の充実を求める声も多くよせられました。都営住宅の1階にある施設から、都の責任で早急に耐震化を進めるよう求める要望も複数ありました。

職員の確保

- * 「職員体制については現行基準を絶対に引き下げないでほしい」(保育園)
- * 「法定職員数では少なすぎるため、平常時でさえ支援体制に無理が生じているうえ、緊急時の対応には限界が生じる」(障害)
- * 「職員も被災者となるわけですから、近県、他県との協定などで体制をつくっておく必要があるのではないのでしょうか」(特養)
- * 「職員の出勤可能者がどの程度いるかにより、保育できるかどうか心配」(幼稚園)

保護者等との連絡

公的な防災無線のような設備を私立施設にも設置してほしい、保護者との安否確認ができるシステムが必要、などの声がよせられています。

ガイドライン、マニュアル等の整備

施設としての震災時のマニュアル整備の必要性にとどまらず、国や行政が大震災時の休園の基準等についてガイドラインを定めるよう求める意見もよせられています。

電源の確保

自家発電機への補助などを求める声がよせられました。

その他

- * 「帰宅困難者のための対策はしっかり行ってもらいたい」(保育園)
- * 「小さな乳児を30分ほどかかる避難場所の大きな公園に連れて行くのは不可能だと思います」(保育園)
- * 「在宅中の利用者の安否確認はどうしたらいいのか？どこに情報が集まるのか知りたい」(障害)

2、電力対策について

- (1) 節電について、子ども・障害者・高齢者への配慮を求める声が多数よせられた
- * 「高齢弱者の生活施設であることから、冷房なしでは猛暑に耐えられないのではないか」(特養)
 - * 「どこをどうすれば15%の節電になるのか分からない」(特養)
 - * 「体温調節が難しい年齢です。酷暑の夏であれば節電は大変難しく心配です」(幼稚園)
 - * 「クーラーがないのでこれ以上の節電は難しい」(幼稚園)

(2) 43%の施設が太陽光パネル設置等への支援を求めている

「節電対策および太陽光発電の促進など電力対策について、都・行政への意見・要望」への回答で、最も多かったのが太陽光パネル設置等への支援でした。43%の施設が、太陽光発電の推進を表明し、設置費補助などの支援を求めています。ほかに、節電設備への補助、計画停電や原発への意見等が、よせられています。

太陽光パネル設置等への支援を求めている施設... 66施設 (43.4%)			
私立保育園	16施設 (44.4%)	障害者通所施設	18施設 (35.3%)
私立幼稚園	16施設 (53.3%)	特別養護老人ホーム	16施設 (45.7%)

3、放射能対策について

放射能対策については、私立保育園、私立幼稚園から、多くの回答があり、高い関心と多くの不安の声がよせられました。

(1) 保護者の不安がひろがり、外遊び減少などの影響も生じている

保護者の不安がひろがっており、私立保育園、私立幼稚園の半数が、何らかの対応を実施しており、泥んこ遊びをやめた、戸外遊びの時間短縮、園庭の利用減など、さまざまな影響が生じています。自主的に測定をしている、との回答もありました。

放射能への対応を実施している施設			
私立保育園	19施設 (52.8%)	私立幼稚園	15施設 (50.0%)

(2) 測定の強化、正確な情報を求める声が多数よせられた

私立保育園44%、私立幼稚園43%から、放射線測定の強化を求める回答がありました。また、正確な情報提供を要望する声も多数よせられています。

放射線測定の強化を求めている施設			
私立保育園	16施設 (44.4%)	私立幼稚園	13施設 (43.3%)

以上